

I 決算の概要

1. 概況

平成24年度の日本経済は、長引く円高・デフレや世界景気の減速等を背景に、依然として厳しい状況であったが、政府が1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し景気回復に向けた政策を示すと、その後、雇用情勢が改善に向かうなど、景気の持ち直し傾向が見られた。

しかしながら、こうした景気動向は、直ちに市税状況には反映されないことから、平成24年度における本市の市税収入は、従前からの景気低迷の影響などにより、前年度を下回る結果となった。その一方で、市民サービスの充実を図るための財政需要が増大し、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況の中ではあったが、行財政改革プランに定めた取組みを実施し、効率的・効果的な財政運営と自主財源の確保に努めながら、第5次総合計画に基づくまちづくりを着実に推進した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 豊橋の将来を担う人材を育成するための「教育の充実」

平成27年4月開校に向けて特別支援学校の基本設計等を行い、実施設計に着手したほか、南稜中学校、前芝中学校の屋内運動場改築や、老朽化の進んだ小学校の大規模改造を実施するなど、学校教育環境の充実を図った。

生涯学習の推進として、歴史や文化にふれあう機会の充実のため、商家「駒屋」の改修復原に着手するとともに、アイプラザ豊橋をリニューアルしたほか、南稜地区市民館を地域図書館、窓口センターとの複合施設として整備するため、基本設計・実施設計等に取り組んだ。また、スポーツ施設の整備として、豊橋球場の改修や岩田総合球技場の長寿命化計画の策定等を行った。

○ 災害に強いまちづくりのための「防災対策の強化」

災害への対応強化を図る観点から、地震対策アクションプランの策定に取り組むとともに、災害時に緊急情報を伝達するための「豊橋防災ラジオ」の普及に努めた。また、広域避難所となる公園に非常用便所を設置し、豊橋公園内に防災備蓄倉庫を建設したほか、太陽光発電システムを活用した無停電電源装置を市内22か所の小中学校に整備した。

○ 市民が安心して暮らすための「福祉・健康・医療の充実」

子育て世帯の経済的負担の一層の軽減を図るため、子ども医療費について新たに中学生の通院に係る医療費の一部助成を実施した。また、高山学園の整備についても引き続き準備を進めたほか、乳幼児の健康を守るため重症化の危険のあるロタウイルス感染症の予防接種費用の一部公費負担を開始した。

障害者施策としては、相談支援事業の中核を担う「とよはし総合相談支援センター」を開設し、困難事例への対応や関係機関との連絡調整を密に行う体制を整えた。

市民病院では、出産の安心確保のため総合周産期母子医療センターとパースセンターの整備に着手した。

○ 地域の活性化に資する「産業振興と雇用の確保」

産業プロモーションの取組みとしては、豊橋産農産物のブランド化を推進するため、首都

圏での物産展を拡充したほか、海外見本市への出展等、販路拡大を図るため各種イベントを実施した。

植物工場の整備や研究活動を支援し、食農産業クラスターを推進するとともに、新農業の推進として、木質ペレットを使用した栽培実証試験等を実施した。

中心市街地活性化策としては、歩行者天国などのにぎわいを創出する事業とあわせて、公共交通機関の利用促進や公共駐車場の料金見直しの社会実験を行った。

三河港については、さらなる発展を目指して、自動車輸送の機能強化のためトランシップ助成金を拡充した。

雇用の確保としては、不法投棄防止監視事業などの緊急雇用創出事業を継続実施し、延べ112人の新規雇用を生み出した。

○ 地球温暖化防止を实践する「環境対策の推進」

地球温暖化防止対策の推進として、屋上緑化の実施、緑のカーテンの設置及び普及に取り組んだほか電気自動車等購入費用への助成を行い、普及促進に取り組んだ。また、新エネルギーの導入については引き続き太陽光発電システム設置に対し助成するとともに、公共用地を活用したメガソーラー発電を開始した。さらに、住宅用燃料電池システムの設置に対する助成を新たに創設した。

ごみ減量の推進に向けて、剪定枝リサイクル施設を供用開始し、リサイクルチップを公園等で活用した。

○ その他

シティプロモーション活動の展開として、アジアゾウ・マーラの誕生イベントや自然史博物館でのゾウに関するイベントを開催し集客を図った。また、ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動を支援するとともに、首都圏や豊橋駅南口駅前広場での物産展、特産市等のイベントを開催し豊橋の魅力の発信に努めた。

基盤整備としては、橋梁の予防保全としての計画的な補修や、新植田住宅及び南栄住宅の建替事業に取り組むとともに、中心市街地再開発の促進として、優良建築物等整備事業への助成を行った。総合動植物公園においては、アジアゾウ舎の増築や放飼場の拡張事業を実施した。

国際交流を推進するためパラナヴァイ市やヴォルフスブルグ市への友好訪問団の派遣等を行ったほか、消防体制の充実を図るため、東三河5市共同で消防救急デジタル無線を整備した。

530運動発祥の地として相応しい清潔で安全なまちづくりを推進するため、「快適なまちづくりを推進する条例」を制定し、ごみのポイ捨て禁止や路上喫煙防止などの啓発に努めた。

(2) 一般会計の決算

歳入1,190億5,714万円に対し、歳出は1,150億4,033万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は40億1,681万円となった。このうち翌年度へ繰越すべき財源2億4,776万円を差し引いた実質収支は37億6,905万円となり、前年度と比較して4億4,986万円減少した。また、その1/2を下らない金額18億9,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税は611億379万円で、前年度対比1.5%、9億1,747万円の減となった。主な要因とし

て、個人市民税は景気の影響により総所得金額は伸びなかったものの、年少扶養控除の廃止等による税制改正の影響から3.7%の増となったが、法人市民税においては、法人税割で電機、電力・ガスなどの業種で減少したことから12.7%の減となり、固定資産税においては、家屋の評価替えに伴う在来分家屋の価格減少や、償却資産における設備投資の減により3.8%の減となったことなどが挙げられる。

地方交付税は、普通交付税が3年連続で交付となり前年度対比12.9%減の31億1,655万円の交付、特別交付税は前年度対比14.4%の減、7億6,576万円の交付となった。

国庫支出金は、児童・子ども手当費や区画整理事業などの減により、前年度と比較して4.6%の減、県支出金は、介護保険施設等整備助成事業、障害者施設整備助成事業などの減により、前年度対比13.4%の減となった。

市債は、臨時財政対策債が減少したものの、アイプラザ豊橋整備事業や消防救急デジタル無線整備事業などの増により、前年度対比15.5%の増となった。

以上のことから、歳入合計では前年度対比0.4%、4億6,383万円の増となった。

○ 歳出の状況

人件費は、新たな行政課題への対応等のために職員を増員する一方、行財政改革プランに基づき適正な定員管理に努め総人件費の抑制を図るとともに、高齢退職職員の減による退職手当の減少などにより、前年度対比2.2%の減となった。

扶助費は、児童・子ども手当費などの減により、前年度対比0.4%の減となった。

投資的経費は、介護保険施設等整備や障害者施設整備に対する助成などが減少したものの、消防体制の充実を目的とする消防救急デジタル無線整備事業をはじめ、教育環境や社会基盤などの整備に積極的に取り組んだことにより、前年度対比16.0%の増となった。

繰出金は、病院事業などで減となったものの、介護保険事業、国民健康保険事業などで増となり、前年度対比1.1%の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比0.7%、7億4,317万円の増となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は8会計の合計で歳入752億9,565万円、歳出720億9,499万円で、歳入歳出の差引額は32億66万円となった。なお、総合動植物公園事業における翌年度へ繰越すべき財源5,000万円と地域下水道事業における翌年度へ繰越すべき財源110万円を差し引いた実質的な繰越額は、31億4,956万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、行政評価制度の活用や行財政改革プランに掲げる取組みの推進による歳出抑制に努めたが、一般財源の扶助費や繰出金などへの充当額が増加し、一方では経常一般財源における市税等の収入が減少したことから、前年度の86.8%から本年度は89.5%と2.7ポイント上昇した。

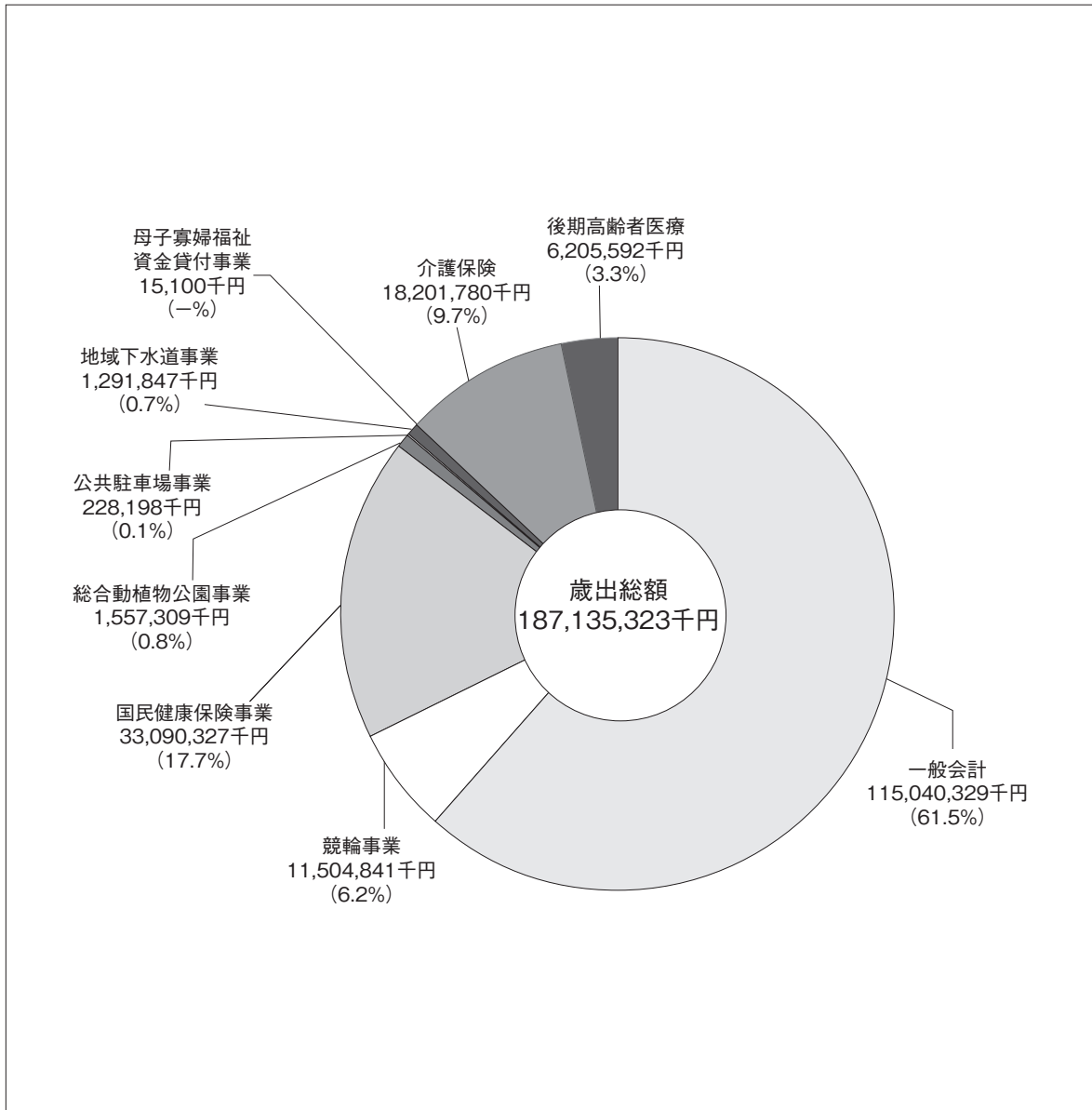
実質公債費比率は、公債費の減などにより8.1%となり前年度から0.5ポイント改善し、将来負担比率は、計画的な借入れによる地方債残高の抑制などに努めたことから52.0%となり、前年度と比較して5.1ポイント改善したが、引き続き経常経費の見直しと財源確保に努めるとともに、将来負担の適正化を図り、健全な財政運営に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会計名	最終予算額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳入	歳出	差引額				
一般会計	125,586,424	119,057,134	115,040,329	4,016,805	247,754	0	3,769,051	
特別会計	競輪事業	11,760,476	12,451,438	11,504,841	946,597	0	0	946,597
	国民健康保険事業	34,450,052	34,957,565	33,090,327	1,867,238	0	0	1,867,238
	総合動植物公園事業	1,779,399	1,607,529	1,557,309	50,220	50,000	0	220
	公共駐車場事業	231,000	228,198	228,198	0	0	0	0
	地域下水道事業	1,654,000	1,292,947	1,291,847	1,100	1,100	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	30,000	67,924	15,100	52,824	0	0	52,824
	介護保険	19,392,582	18,475,671	18,201,780	273,891	0	0	273,891
	後期高齢者医療	6,250,822	6,214,377	6,205,592	8,785	0	0	8,785
小計	75,548,331	75,295,649	72,094,994	3,200,655	51,100	0	3,149,555	
合計	201,134,755	194,352,783	187,135,323	7,217,460	298,854	0	6,918,606	

各会計決算集計表（歳出）



3. 各基金年度末現在高

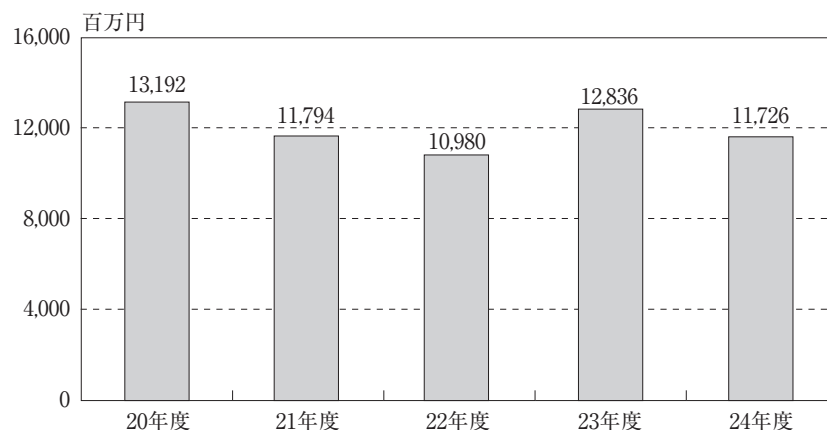
単位：千円

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	8,958,084	7,809,830	7,435,070	9,059,839	7,966,636
	大規模事業推進基金	557,350	0	－	－	－
	減 債 基 金	216,139	196,533	188,760	180,951	173,133
	ふるさと基金	709	1,123	11,377	5,720	6,274
	文化振興基金	35,524	35,793	36,401	36,702	36,906
	市民協働推進基金	32,270	27,934	25,527	23,473	21,388
	福祉振興基金	221,192	221,362	221,512	221,722	221,922
	河原福祉基金※	347,229	314,615	176,529	98,761	93,313
	環境活動振興基金	9,684	8,409	7,122	5,832	4,539
	グリーンニューディール基金	－	87,801	30,026	0	0
	地域公共交通活性化基金	961	1,285	1,610	1,653	1,802
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教育振興基金	24,547	24,872	25,205	25,539	25,820
	司文庫基金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	200,000	202,532	205,079	400,325	404,508
	体育振興基金	39,480	39,480	39,480	39,480	39,480
特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	460,034	581,139	581,956	582,828	583,420
	国民健康保険事業財政調整基金	417,212	418,235	830	831	832
	豊橋総合動植物公園整備基金	－	－	－	－	4,431
	公共駐車場事業基金	291,837	292,553	298,713	301,389	289,820
	野依台地域下水道基金	13,458	7,598	1,668	1,672	1,674
	介護保険給付費等準備基金	481,238	742,691	967,514	1,124,446	1,125,588
介護従事者処遇改善臨時特例基金	160,119	55,149	272	0	0	
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	13,192,067	11,793,934	10,979,651	12,836,163	11,726,486	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成24年度に経理した区分である。

※河原福祉基金は寄附により取得した株券の年度末時価評価分を含む。

基金現在高の推移

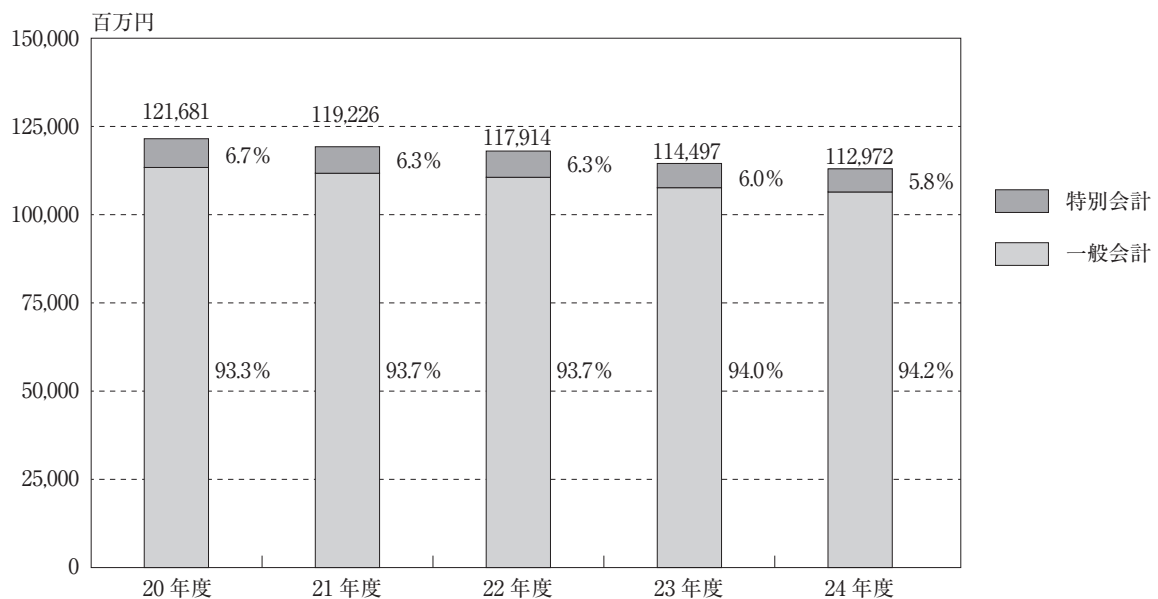


4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一	般 会 計	113,568,488	111,728,979	110,511,559	107,628,531	106,370,411
特 別 会 計	競 輪 事 業	355,731	294,011	230,518	165,195	97,984
	国 民 健 康 保 険 事 業	—	—	466,000	466,000	372,800
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,689,090	1,361,226	1,034,670	709,940	681,944
	公 共 駐 車 場 事 業	806,937	720,313	631,154	539,381	444,916
	地 域 下 水 道 事 業	5,131,428	4,987,330	4,905,988	4,853,833	4,870,195
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	129,165	134,165	134,165	134,165	134,165
	小 計	8,112,351	7,497,045	7,402,495	6,868,514	6,602,004
合	計	121,680,839	119,226,024	117,914,054	114,497,045	112,972,415

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	2,112	2,110	2,097	2,061	2,056
特 別 会 計	131	130	131	130	127
合 計	2,243	2,240	2,228	2,191	2,183

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経 常 収 支 比 率 (%)	86.0	89.0	85.5	86.8	89.5	
自 主 財 源 比 率 (%)	70.6	66.0	64.0	63.7	65.2	
財 政 力 指 数	単 年 度	1.049	1.019	0.934	0.933	0.941
	3 か 年 平 均	1.054	1.046	1.001	0.962	0.936

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：%

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.36)	実質赤字額なし (5.76)	実質赤字額なし (6.60)	実質赤字額なし (5.86)	実質赤字額なし (5.23)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (19.76)	実質赤字額なし (19.40)	実質赤字額なし (20.87)	実質赤字額なし (22.95)	実質赤字額なし (24.44)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.7	8.9	9.0	8.6	8.1
将 来 負 担 比 率	350.0以下	86.6	88.0	73.5	57.1	52.0

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：%

区 分	経営健全化基準	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
水 道 事 業 会 計	20.0 以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし